

東郷和彦
波多野澄雄
編
Kazuhiko Togo, Sumio Hatanaka

歴史問題 ハンドブック



Iwanami Gendaizensho

歴史問題 ハンドブック

9784000291651

1920321024006

ISBN978-4-00-029165-1
C0321 V24006

定価(本体 2400円+税)

岩波現代全書
Gendaizensho

国民必携の、知っておくべき歴史
歴史問題解決のために
史実・経緯・解決の道筋を示す

東郷和彦
波多野澄雄
編

70
岩波書店

定価(本体 2400円+税)

065
岩波現代全書

● 主な項目

- 東京裁判／日本政府の歴史認識問題
- 植民地支配／靖国神社公式参拝
- 従軍慰安婦／南京虐殺事件
- 教育・歴史教科書問題
- 領土問題と歴史問題／戦争賠償
- 平和条約体制と戦後補償
- 在日コリアン問題／原爆と終戦
- 日米終戦——天皇の地位と日米関係
- 昭和天皇の戦争責任
- 米国の占領政策——検閲と宣伝
- 強制連行・強制労働
- 細菌・化学兵器の被害・大量遺棄・
- 処理／重慶大爆撃／華僑粛清
- ロームシャ動員／英軍俘虜・抑留者
- BC級戦犯裁判
- サハリン残留韓国・朝鮮人問題
- 在外被爆者問題
- 朝鮮人・台湾人元日本兵の補償
- 日朝歴史問題
- 在外財産補償問題／買収・引揚
- 戦没者追悼・慰霊／シリア抑留者
- ほか、資料二篇

米国の占領政策——検閲と宣伝

加藤哲郎

敗戦から占領へ

一九四六年一月に制定された日本国憲法は、「第二一条 集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。2 検閲は、これをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない」と規定した。それは、新聞紙法、出版法、治安維持法などで縛られ検閲された戦前に比すれば、民衆にとっての言論・思想・表現の自由の獲得であり、民主主義の確立であった。

他方で占領権力は日本の法体系の上位にあり、別のかたちで検閲は続けられた。一九七九—八〇年に米岡に滞在した文芸評論家江藤淳は、「閉さ

れた言語空間——占領軍の検閲と戦後日本（文藝春秋、一九八九年で、自由の保証人と信じられたGHQの政策として検閲と宣伝が実施され、日本人を洗脳してきたと主張した。

一九四五年九月には、「プレス・コード」がつけられて、あらゆる新聞・雑誌・出版物がGHQの統制下におかれた。実際の運用は、「削除と発行禁止のカテゴリ」に関する解説（検閲要綱）において、検閲対象カテゴリ三〇項目が、「SCAP（連合国軍最高司令官）に対する批判」「極東国際軍事裁判批判」「GHQが日本国憲法を起草したことに對する批判」「検閲制度への言及」「アメリカ合衆国への批判」「軍国主義の宣伝」「ナシヨナリズムの宣伝」「占領軍兵士と日本女性との交渉」「闇市の状況」などと定められた。「プレス・コード」に準じて、ラジオ放送の「ラジオ・コード」、映画や演劇についての「ピクトリアル・コード」も制定された。メディア媒体ばかり

でなく、郵便・電報・電話の個人コミュニケーションも秘かに検閲された。

その具体的運用にあたったのは、江藤が米国側占領文書を示し述べたように、GHQ/SCAP（連合国軍総司令部）のCIE（民間情報教育局）と、ウィロビー將軍率いるG2（参謀二部）の一機関であるCCD（民間検閲局）であった。

一九四五年九月二日の「降伏後における米国の初期対日方針」にも「つき一〇月初めに設立されたCIEは、六・三・三・四制など教育と宗教・文化全般を担当し、非軍事化・民主化の基盤作りを進めた。「あらゆる公的情報メディアを通して日本人に民主的思想及び原則を普及する」として、戦時中の「大東亜戦争」の呼称を「太平洋戦争」と改め、NHKラジオで「真相 かうだ」「真相箱」を放送させ、政教分離や新制大学発足にも大きな役割を果たした。江藤はそれを「War Guilt Information Program（戦争）」について

の罪悪感を日本人の心に植えつけるための宣伝（画）」とみなし、憲法論議もそれに規定されたとした。

CCDの検閲とCIEの宣伝

もう一つの江藤の発見、CCDによる検閲の全貌も、今日、は明らかになってきた。山本武利「GHQ・検閲・諜報・宣伝工作」岩波現代全書、二〇一三年）は、米国立公文書館とメリーランド大学「プランケ文庫」(後述)を精査し、CCD活動のメカニズムを明らかにした。組織上は、CCDはG2のCIS（民間情報局）の下で、CIC（対敵防諜部隊）と共に、戦犯追及・公職追放や共産主義情報収集にあたった。一九四五年九月一日にフィリピンから日本に上陸し、四九年一〇月末まで検閲を直接担当したCCDは、米国内での戦時検閲の経緯とドイツ占領に準じた基本計画を持っていた。人員・規模・予算からいってもC

ISの中核で、一九四七年一月最高時に八七六三人の職員を抱えていた。米国軍人一六三人、文官四六八人で、日本人八三二人を雇用していた。

CCDには、郵便・電信・電話検閲の通信部門と、新聞・出版・映画・ラジオを扱うプレス・映画・放送部門(PPB)があった。通信部門が中心で、ピーク時には六〇〇人以上が郵便検閲に従事し、四年間で郵便二億通、電報一億三六〇〇万通が開封され、電話は八〇万回盗聴された。

通信の検閲対象は、ウォッチ・リストにしたがっていた。東京で作られたマスター・ウォッチ・リストと、各地CCDのローカル・ウォッチ・リストがあり、GHQ各機関からの要請で要監視人名簿が作られた。一九四八年一月には一七四〇人がマスター・ウォッチ・リストに登録されていた。ウォッチ・リストの通信はかりでなく、一般郵便物も抽出・検閲され、占領政策についての世論調査に用いられた。一九四九年五月の記録では、国

内郵便物の二%三五〇万通を四〇〇〇人の日本人検閲者、六〇人の米国人(主に日裔二世)監督者が予備調査のため開封した。問題箇所をチェックし英訳したワークシートが作られ、米国人将校・嘱託に精査された。重要案件にはコメントシートが付され、CCD本部専門工作部(TOS)ほか関係部署に送られた。問題ないと判断された郵便物はビニールテープで封印され、郵便局に戻され、検閲済みのスタンプを押されて配達された。

この予備調査に加わった日本人はのべ二万人を超えるが、ほとんど記録や証言を残していない。他人の私信を覗き見る後ろめたさは、記録・証言が少ないことにも現れているが、英語のできる学者や商社員にとっては高給を得る職場だった。有名大学の学生にとっては割のいいアルバイトであった。後のポロランド文学者工藤幸雄は、一九四六年二月からCCDに勤め、「実地に仕事に携わった人間から見れば、そんな怖い機関とは思えな

い。開取引の打ち合わせ、進駐軍の施政に関する批判などを郵便物から拾い出して、重要部分を訳出すれば、それで役目は終わった」「ぼくのような貧乏学生が多かった」と回想した(『ぼくの翻訳人生』中公新書、二〇〇四年)。

新聞・雑誌・書籍の活字メディアやラジオ放送、映画・演劇(PPB)の検閲は、当初は事前検閲が原則であったが、徐々に事後検閲へと移行し、一九四九年一月三日、CCDの廃局に伴い終了した。「プレス・コード」と「検閲要綱」三〇項目の他に、「キーログ」といって検閲 ニュアルが作成され、逐次改訂された。マッカーサーやGHQへの言及は、第一のチェック事項だった。その手法は巧妙なものだった。検閲の痕跡が残らぬよう「公表禁止 suppress」「削除 delete」の箇所を書き直し、埋め合わせることを要求した。PPBは一九四五年九月発足当初から全国主要都市に設けられ、文学・俳句同好会誌、社内誌・労働組合

支部機関紙も検閲された。その内容は、GHQ・G2歴史課米側代表であったゴードン・プランゲ博士が米国に持ち帰り、今日「プランゲ文庫」の名で、メリーランド大学図書館で閲覧できる。

日本語書籍の場合、戦前・戦時二二万タイトル中七七六九点が「没収宣伝用刊行物」にされたほか、一九四七年一月に事後検閲に移行するまで、刊行前の校正刷り二部をCCDに提出する事前検閲があった。「プランゲ文庫」所蔵図書・パンフレット六万三二八七点中一三一九点が検閲処分を受けた。児童書・漫画や詩集でも、忠臣蔵やチャンバラ場面は「軍国主義的」と削除され、原爆の悲惨や放射能の後遺症を描くことは許されなかった。

雑誌は、一九四七年一〇月の原則事後検閲移行時も、共産党系左翼雑誌など二八誌は事前検閲の対象とされた。例えば一九四六年三月から五七年三月まで刊行された月刊「真相」は、最高時一〇

万部を発行した左翼時局雑誌だが、四九年末まで事前検閲が続き、表紙・目次・見出し・広告を含む一六八〇件中約一五%の二四二件が「公表禁止」「削除」で書き換えを余儀なくされた。同誌は日本の独立後、一九五三年一月から「真相録厄史——占領下の検閲とはこんなもの」を連載して具体的手法を明らかにし、今日では貴重な研究資料となっている。

新聞の場合、CCDが各紙編集幹部を集めて検閲要綱を指示した。締切と印刷・輸送・配達に縛られる日刊紙は、早くから社内検閲部を設け、トラブルを避ける自主検閲が進んだ。CIEによるメディア指導が徹底し、米国の科学技術・文化・市民生活を報じる記事はほとんどフリーパスだった。四八年七月に事後検閲に移行しても、自主検閲・自主規制が定着していた。例えば当時の朝日新聞記者は「原爆が書けないことは記者の誰もが知っていた」(上九洋一「原爆とメディア」朝日

新聞出版、二〇一二年)。何が禁止されどういう記事ならパスできるかを経験的に学習することによって、自主検閲に慣れていった。CIEは出版・新聞用紙の統制と割当をも行っていたから、出版社・新聞社は経営面からもCIEの指導に従い、CCDの検閲を甘受せざるをえなかった。

こうした新聞・雑誌の検閲については、プランゲ文庫中の記事・広告をキーワードで検索可能にしたNPO法人インテリジェンス研究所の「二〇世紀メディア情報データベース——占領期の雑誌・新聞情報一九四五—一九四九」が今日公開されており、雑誌約一九六万件・新聞約一八二万件総計三三四万件の記事が、検閲の有無を含め参照可能になった。具体的事例を研究した『占領期雑誌資料大系』(大衆文化編・文学編各五巻、岩波書店、二〇〇八—二〇一〇年)なども刊行されている。

総じて占領期の言説空間は、戦勝者アメリカ合衆国の世界戦略に大きく枠付けられ、CCDの検

閲とCIEの指導・宣伝に規制された「閉された言語空間」であった。山本武利によると、占領期を通じて米軍が敏感だったのは、第一にマッカーサー及びGHQへの批判、第二に米軍兵士の婦女暴行や男女関係(フラタニゼーション)で、占領権力そのものを隠蔽した。主たる規制の対象は、当初の軍国主義・ナシヨナリズムや天啓制・原爆報道から、東西冷戦が始まるとソ連・共産党報道へと転換した。「逆コース」の言論・思想闘争もある。

ただしGHQに因説しない限りでは、戦後、戦場の悲惨、日本国憲法や民主主義・平和を自由に論じることができた。書き手のジャーナリスト・知識人、受け手の読者大衆も、それを歓迎した。雑誌「真相」のような検閲逃れの手練手管や、ジャーナリストの「奴隷の言葉」での抵抗もあった。生活のためと割りきり他人の信書を開封する日本人検閲官、マッカーサーへの手紙やラジオ「真相箱」への投書で戦争犯罪人を告発する日本人も多

かった。「日本人の頭の切り換えと再教育」のための「閉された」枠内で、「開かれた」新しい学問・思想や文学・芸術を展開することは可能であった。総じてジョン・ダワー「敗北を抱きしめて」(岩波書店、二〇〇四年)の言う日米合作で、戦後七〇年への継承と断絶は、具体的テーマ、言説と事例に即して、評価されるべきだろう。

文献案内

江藤淳「閉された言語空間——占領軍の検閲と戦後日本」文藝春秋、一九八九年、文春文庫、一九九五年
 米国内の軍事検閲やドイツなど第二次世界大戦の敗戦・占領地域での経験を踏まえて実施されたCCDの検閲とCIEの宣伝を發掘した。
 山本武利「GHQの検閲・諜報・宣伝工作」岩波現代全書、二〇一三年

GHQの機構の中でのCIEの宣伝、CCDの検閲メカニズムを、日本人検閲官の証言を含め詳述した。